

組織再編成に係る主要な事項の明細書

連 結 事 業 年 度	・ ・	法人名
----------------------------	--------	-----

付表

組織再編成の態様	1	合併・分割() ; 組織再編成の日(. . .) 現物出資・事後設立(. . .) (. . .)	適格区分	2	適格(法第2条 号 該当) その他
組 織 再 編 成 に 係 る 関 連 法 人					
名称及び所在地	3				
株式保有関係	4	令第4条の2第 項 第 号 該当	(組織再編成前) (組織再編成後) 直接保有の株式の保有割合 % % 間接保有の株式の保有割合 % %		
主要な事業の種類	5	(事業関連性 有・無)	(事業関連性 有・無)	(事業関連性 有・無)	(事業関連性 有・無)
従業者の数	6	被合併法人の合併直前の従業者の数 分割直前の分割事業に係る従業者の数 現物出資直前の現物出資事業に係る従業者の数	人	合併法人・分割承継法人・ 被現物出資法人の業務に 従事する従業者の数	人
事業規模	7	指 売上金額・資本金の額又は出資金の額 標 従業者の数・その他 ()	左の指標による規模の比較		
役員状況	8	合併法人・分割承継法人・被現物出資法人の特定役員			
		役 職 名	氏 名	合併・分割・現物出資前の役職名	
株式の継続保有が見込まれる株主等	9	氏 名	株 数	氏 名	株 数
		(合 計)			
		被合併法人等の発行済株式等の数 ①÷②			
移転した(又は移転を受けた)資産及び負債の明細	10	資産・負債の種類	帳簿価額等	資産・負債の種類	帳簿価額等

組織再編成に係る主要な事項の明細書の記載の仕方

1 この明細書は、合併、分割、現物出資又は事後設立（以下「組織再編成」といいます。）が行われた場合に、被合併法人、分割法人、現物出資法人若しくは事後設立法人（以下「被合併法人等」といいます。）又は合併法人、分割承継法人、被現物出資法人若しくは被事後設立法人（以下「合併法人等」といいます。）が、法人税法施行規則第37条の12第7号（連結確定申告書の添付書類）の規定により連結確定申告書に添付する明細書として使用します。

その組織再編成が適格かどうかを複数の法人により判定をする場合には、「名称及び所在地3」から「事業規模7」までの各欄は、それぞれについてこの明細書に記載し添付してください。

なお、その組織再編成が事後設立の場合には、「株式保有関係4」から「株式の継続保有が見込まれる株主等9」までの各欄の記載は要しません。

また、この明細書に記載しきれない項目については適宜の用紙に記載し添付してください。

2 「組織再編成の態様1」は、該当する組織再編成を○で囲みます。また、その組織再編成が分割の場合には、（ ）内に分割型分割は「分割型」、分社型分割は「分社型」、分割法人が分割により交付を受ける分割承継法人の株式その他の資産の一部のみをその分割の日において当該分割法人の株主等に交付をする分割については「中間型」と記載し、事後設立の場合には、被事後設立法人の設立年月日を記載します。

3 「組織再編成の日」は、次の区分に応じ、それぞれ次に掲げる日を記載します。

イ 合併 合併の効力を生ずる日（新設合併の場合は、新設合併設立法人の設立登記の日）

ロ 分割 分割の効力を生ずる日（新設分割の場合は、新設分割設立法人の設立登記の日）

ハ 現物出資又は事後設立 資産及び負債の移転をした日

4 「適格区分2」は、その組織再編成が法人税法第2条第12号の8（適格合併）、第12号の11（適格分割）、第12号の14（適格現物出資）又は第12号の15（適格事後設立）のいずれかに該当する組織再編成（以下「適格組織再編成」といいます。）である場合には「適格」を○で囲み、該当する条項を（ ）内に記載します。また、適格組織再編成以外の組織再編成の場合には「その他」を○で囲みます。

5 「組織再編成に係る関連法人」の「名称及び所在地3」には、被合併法人等及び合併法人等の名称及び所在地を記載します。

この場合、名称の前に合併法人、被合併法人、分割法人、分割承継法人、現物出資法人、被現物出資法人、事後設立法人又は被事後設立法人の別を表示します。

なお、被合併法人等又は合併法人等が連結子法人の場合には、「その旨」及びその連結子法人に係る「連結親法人の名称及び所在地」も併せて記載します。

6 「株式保有関係4」は、当事者間の株式保有関係が法人税法施行令（以下「施行令」といいます。）第4条の2第1項、第2項、第4項、第5項、第8項又は第9項のいずれの関係に該当するかにより、該当する条項を記載します。

また、組織再編成の前後における同条第21項に規定する直接保有の株式の保有割合及び間接保有の株式の保有割合を記載します。

7 「主要な事業の種類5」には、合併、分割又は現物出資（以下「合併等」といいます。）の前に営む主要な事業（分割法人又は現物出資法人にあっては、移転する事業）の種類を簡記し、被合併法人等の移転する事業と合併法人等（新設合併、複数新設分割又は複数現物出資にあっては、他の被合併法人、分割法人又は現物出資法人）の合併等の前に営む事業とが相互に関連する事業である場合には「事業関連性 有・無」の有を○で囲みます。

8 「事業規模7」の「指標」欄は、施行令第4条の2第3項第2号、第6項第2号又は第10項第2号（共同事業要件）の規定により事業の規模を比較する場合に採用した指標を○で囲みます。なお、「その他」の指標により事業の規模を比較した場合には、（ ）内にその指標を簡記します。

9 「役員状況8」は合併等の後に合併法人、分割承継法人又は被現物出資法人の特定役員（施行令第4条の2第3項第2号に規定する特定役員をいいます。）となった者の役職名、氏名及び合併等の前の役職名を記載します。

10 「株式の継続保有が見込まれる株主等9」は、合併又は分割型分割で被合併法人又は分割法人の株主等の数が50人未満の場合に、施行令第4条の2第3項第5号又は第6項第6号の規定により、当該合併又は分割型分割によって交付を受ける合併法人又は分割承継法人の株式の全部を保有することが見込まれる株主等の氏名及びその株主等が有する被合併法人又は分割法人の株式の数を記載します。

11 「移転した（又は移転を受けた）資産及び負債の明細10」には、移転した（又は移転を受けた）資産・負債の種類を勘定科目別に記載します。

また、適格組織再編成に該当するときは、その資産・負債に係る被合併法人等の移転直前の帳簿価額を記載し、適格組織再編成以外の組織再編成の場合は、その資産・負債の譲渡価額又は取得価額を記載します。

（注） この明細書のほかに合併契約書、分割契約書、分割計画書その他これらに類するものの写しを添付してください（法人税法施行規則第37条の12第6号）。